

2025年3月期 中間期 決算説明会

2024年 11月 20日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- コーポレート本部長 山崎 俊博

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

コーポレート本部長 山崎 俊博

2025年3月期 中間期 業績ハイライト (連結)

■ 連結売上高 **2,412**億円 (前年比 **+4.7%**)

： 主に国内建築事業及び国内土木事業における売上高が増加し、前年同中間期比4.7%増加の2,412億円となった。

■ 営業利益 **59**億円 (前年比 **+87.7%**)

： 営業利益は前年同中間期比87.7%増加の59億円となった。建築事業及び土木事業において、工事の採算性が向上したことが要因。

■ 建設受注高 **2,337**億円 (個別) (前年比 **+52.1%**)

： 主に国内建築の民間工事及び国内土木の官公庁工事の受注が増加したため、全体では52.1%増加の2,337億円となった。

(単位：億円)	2024/3期 中間期 実績	2025/3期 中間期 実績	前期比	2025/3期 予想
連結売上高	2,303	2,412	4.7%	6,000
売上総利益	236 (10.3%)	293 (12.2%)	24.3%	790
営業利益	31 (1.4%)	59 (2.5%)	87.7%	300
経常利益	82	78	△4.9%	355
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	71	37.7%	270
建設受注高 (個別)	1,537	2,337	52.1%	5,000

【連結】事業（セグメント）別業績

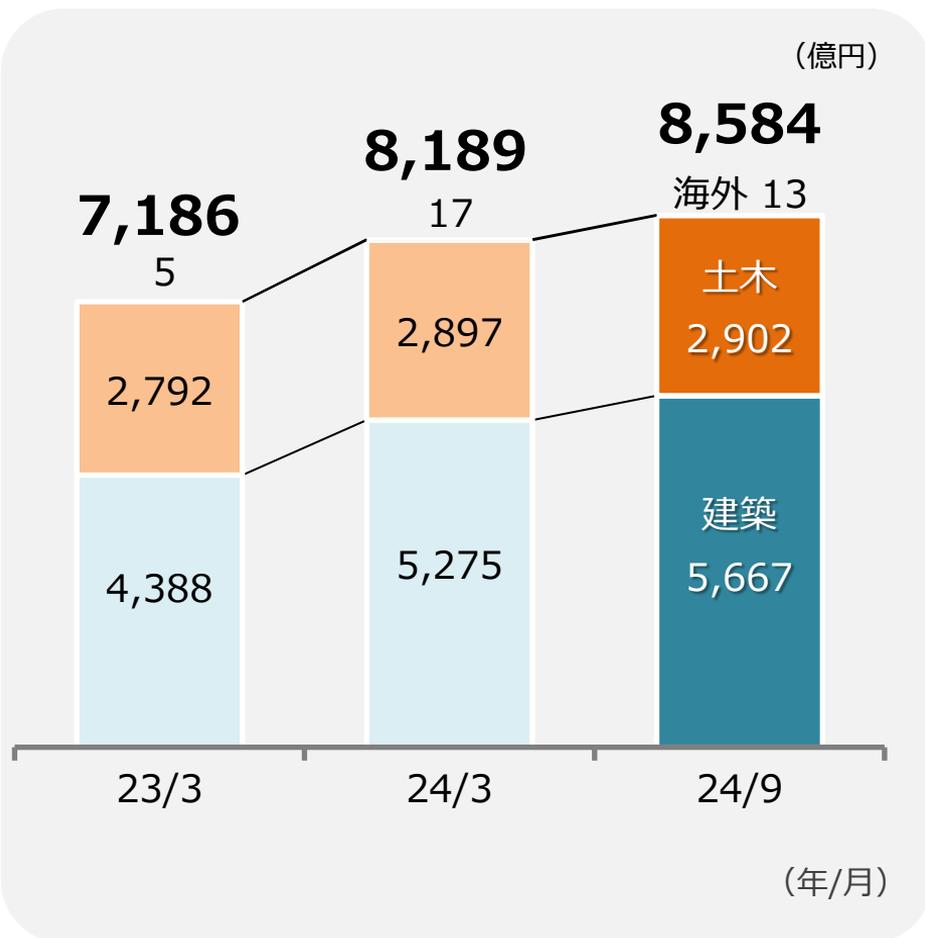
2025/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	消去	合計 (億円)
売上高	1,780	596	30	244	216	4	△460	2,412
営業利益 (利益率)	65 (3.7)	33 (5.6)	△18 (-)	13 (5.7)	3 (1.7)	△5 (-)	△32	59 (2.5)

(参考) 2024/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	消去	合計 (億円)
売上高	1,397	543	47	227	231	6	△151	2,303
営業利益 (利益率)	△5 (-)	24 (4.5)	6 (14.2)	7 (3.2)	7 (3.1)	△1 (-)	△6	31 (1.4)

	発注者（敬称略）	工事名
建築	（学）昭和大学	昭和大学鷺沼キャンパス整備工事
	（株）千葉ヤクルト工場	新千葉工場建設工事
	（株）牧野フライス製作所	株式会社牧野フライス製作所 富士吉田工場 4期工事
	京都市	（総合評価）京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟（仮称）第1期建築主体その他工事
	（学）京都橘学園	京都橘大学新教室棟（仮称）整備事業
土木	国土交通省関東地方整備局	R6霞ヶ浦導水第2機場新設工事
	西日本高速道路（株）	近畿自動車道 長吉高架橋他2橋耐震補強工事
	三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う 小山橋架替工事
	豊明間米南部土地区画整理組合	豊明間米南部土地区画整理事業 令和6年度整地工事

発注者（敬称略）		工事名
建築	虎ノ門一丁目東地区 市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
	三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	（株）出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
	（株）福井村田製作所	セラミックコンデンサ研究開発センター 及び付属棟新築工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で増加した。
- 国内建築事業において、官公庁工事が減少したが、民間工事が増加したため、前事業年度比で392億円の増加となった。
- 国内土木事業において、民間工事が減少したが、官公庁工事が増加したため、前事業年度比で5億円の増加となった。

1-1. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

国内投資開発

国内子会社

海外子会社

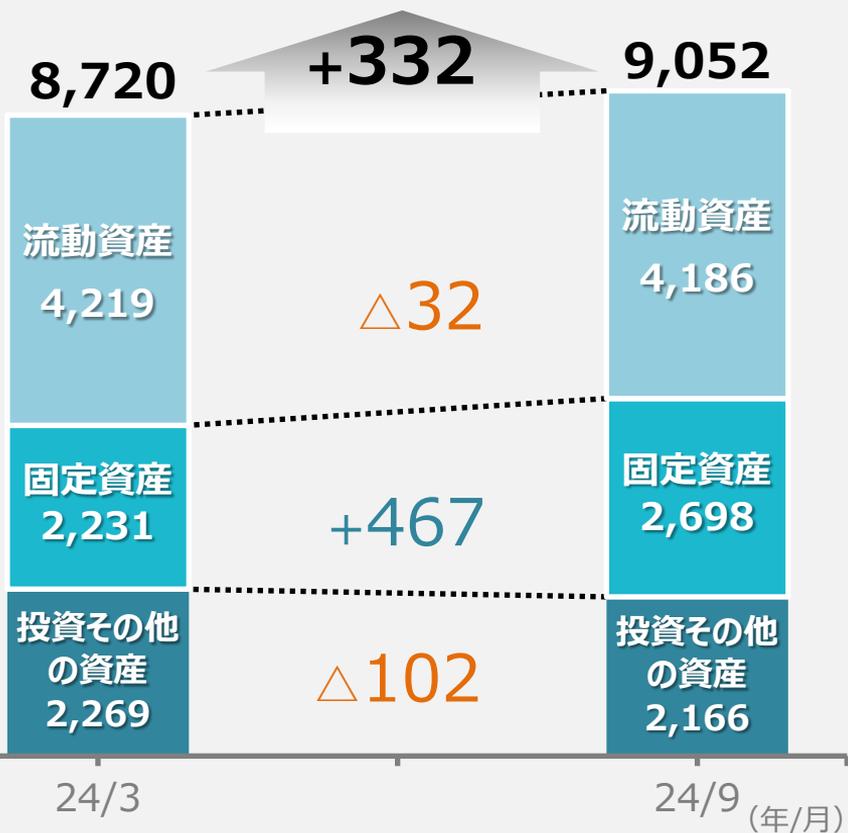
環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	43社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>戸田道路(株) 佐藤工業(株)</p> <p>昭和建設(株)</p> <p>他3社</p>	<p>PT Tatamulia Nusantara Indah</p> <p>Thai Toda Corporation Ltd.</p> <p>Toda Vietnam Co., Ltd.</p> <p>他11社</p>	21社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p> <p>戸田建設不動産投資顧問(株)</p>	<p>Toda America, Inc.</p> <p>PT Toda Group Indonesia</p> <p>他2社</p>	6社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>TGCゼネラルサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株) TODA農房(同)</p> <p>五島ソーリングウインドパワー(同)</p> <p>オショアウインドファームコンストラクション(株)</p> <p>他3社</p>	<p>Toda Investimento do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia 2 Ltda.</p> <p>Toda Asia Pacific Pte. Ltd.</p> <p>他3社</p>	16社

【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)



■ 主な変動要因

流動資産	△32
現金預金	△327
売上債権	+122
その他の棚卸資産	+116
固定資産	+467
建物・構築物	+716
機械・運搬具・備品	+9
土地	+34
建設仮勘定	△303
投資その他	△102
投資有価証券	△97

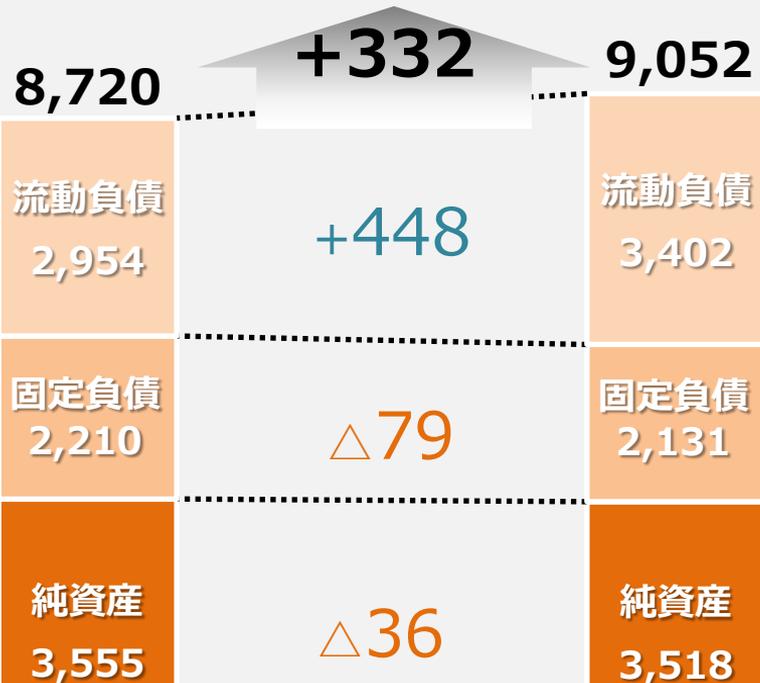
■ 流動比率の変化 (24/3 ➡ 24/9)

142.8% ➡ **123.0%**

【連結】連結貸借対照表

負債・純資産の部

(億円)



24/3

24/9 (年/月)

■ 主な変動要因

流動負債 +448

仕入債務	△100
コマーシャル・ペーパー	+400
1年内償還社債	+101
未成工事受入金	+124

固定負債 △79

長期借入金	+50
社債	△101

純資産 △36

その他有価証券	△95
評価差額金	
為替換算調整勘定	+35

■ 自己資本比率の変化 (24/3 → 24/9)

40.0% → **37.6%**

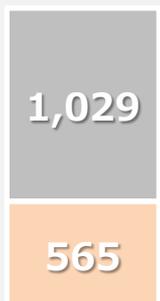
【個別】政策保有株式の推移

保有銘柄数



(億円)

1,595



23/3

1,818



24/3

1,710



24/9



評価
差額

簿価

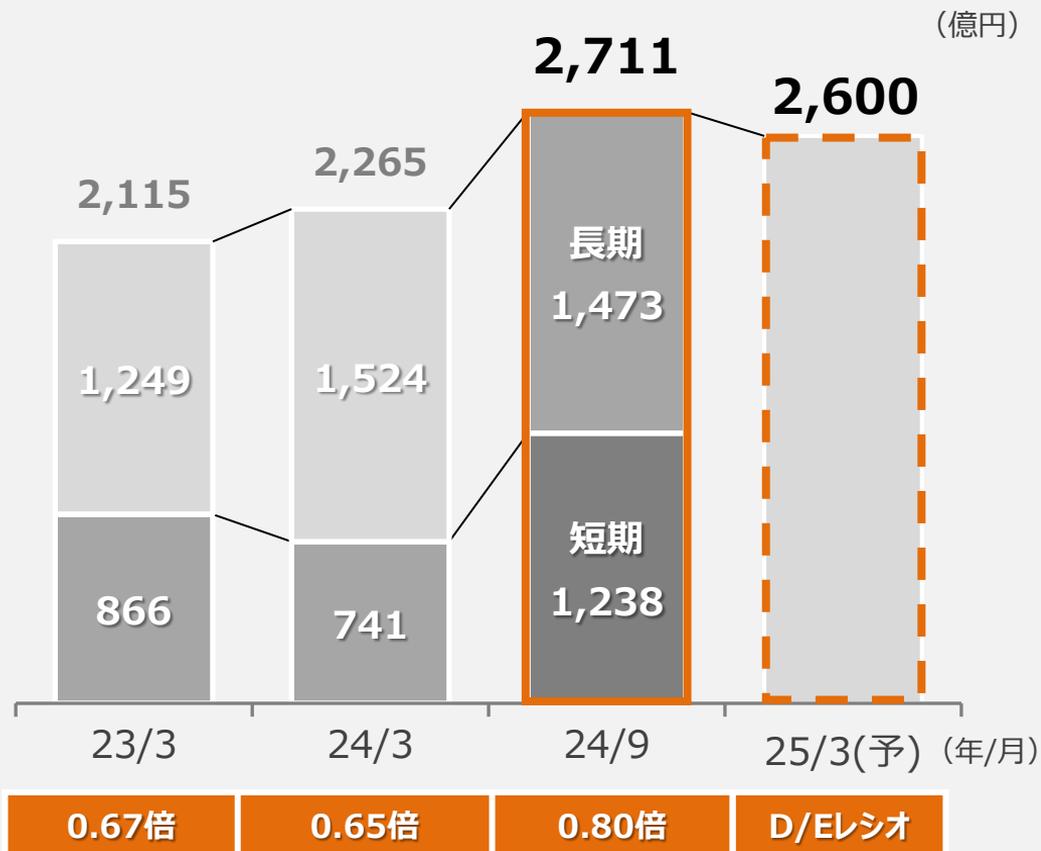
25/3(予)

- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進めます。
- 22年～24年度の3カ年で
*300億円以上を売却する方針です。
*時価ベース

(参考) 政策保有株式の売却実績

	売却銘柄数	売却価額
23/3	10銘柄	115億円
24/3	14銘柄	166億円
24/9	9銘柄	56億円

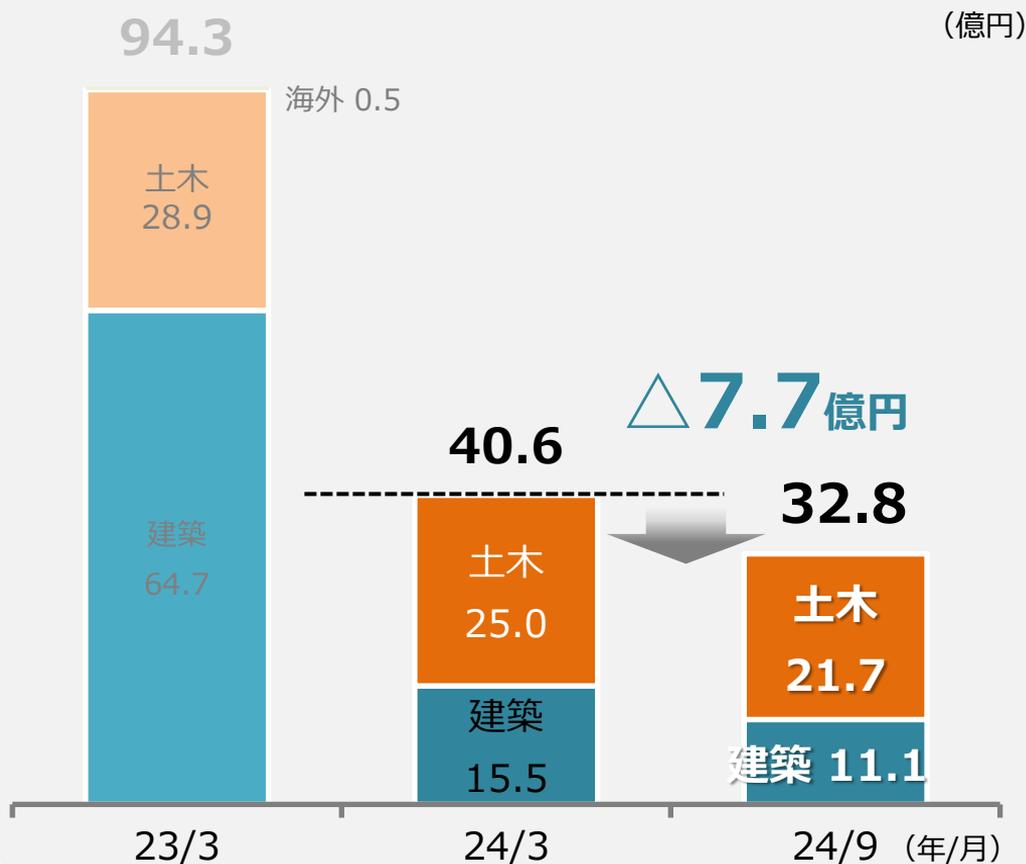
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本

- 2025年3月期 中間期
短期借入金が4億円減少したが、CPが400億円、長期借入金が50億円増加したことにより、有利子負債は446億円増加した。
- 2025年3月期
財務健全性を維持するため、D/Eレシオ0.8倍以下に抑えた上で、2024年3月期より335億円増加する予定。

【連結】工事損失引当金の推移



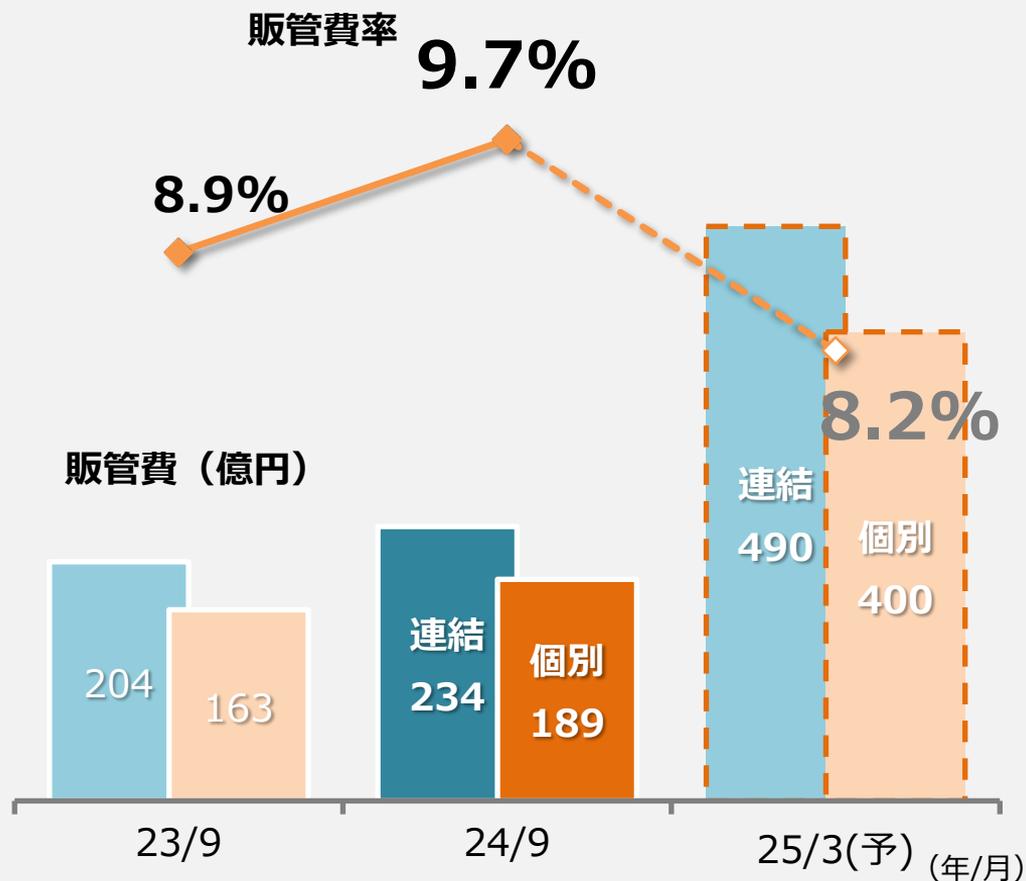
■ 工事損失引当金

△7.7億円 (前期比)

■ 主な要因

当社の国内建築事業及び国内土木事業において、工事の進捗および利益向上により減少した。

【連結】 販管費の推移



- 2025年3月期 中間期
個別においては、主に人件費およびデジタル化に関する費用の増加により前年同中間期比で25億円の増加となった。

連結においては、上記要因に加え、海外子会社(Toda Asia Pacific Pte. Ltd.)の設立により、29億円の増加となった。
- 2025年3月期
人財およびデジタル化への投資を引き続き行うため、個別・連結ともに増加する予定。

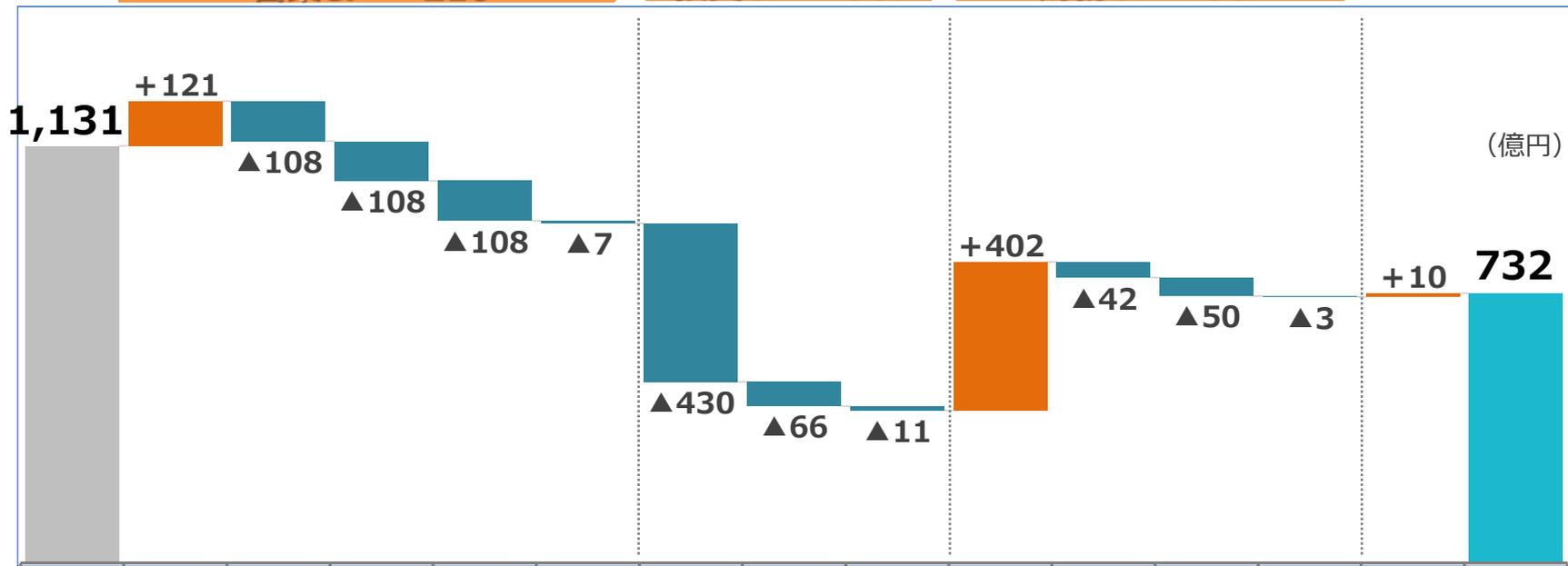
【連結】キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額 (24/3→24/9) ▲398

営業CF ▲210

投資CF ▲507

財務CF +307



24/3

税引前
純利益

売上
債権

その他の
流動資産

仕入
債務

営業CF
その他

有形固定
資産

子会社株式
の取得

投資CF
その他

借入金・
社債

配当金
の支払

自己株式
取得

財務CF
その他

換算
差額

24/9 (年/月)

1-2. 今後の見通し

【連結】2025年3月期 業績予測

(億円)

	2024/3期	2025/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,224	6,000	+14.8%	+775
営業利益	179	300	+67.5%	+120
経常利益	254	355	+39.3%	+100
親会社株主に帰属する 当期純損益	161	270	+67.7%	+108
建設受注高 (個別)	5,007	5,000	△0.2%	△7

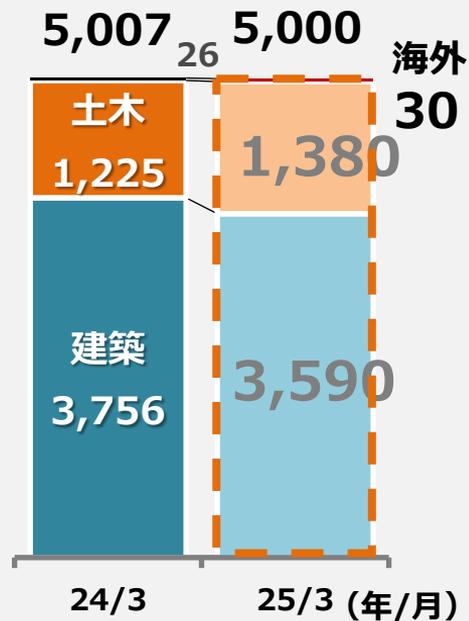
【個別】2025年3月期 業績予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,750	
売上総利益	555	11.7
建設事業 利益	500	11.5
(国内建築)	(298)	(9.8)
(国内土木)	(199)	(15.4)
(海 外)	(1)	(8.6)
投資開発事業等 利益	55	13.8
一般管理費	400	
営業利益	155	3.3
経常利益	186	3.9
法人税等	75	
当期純利益	176	3.7

【個別】建設事業の業績予測

建設受注高

(単位：億円)



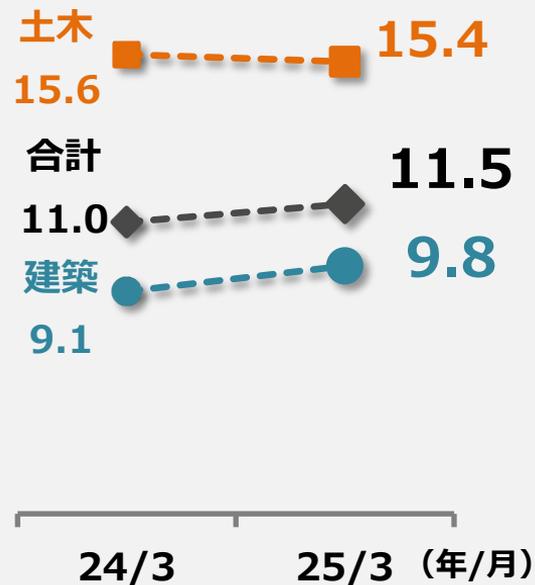
完成工事高

(単位：億円)



完成工事利益率

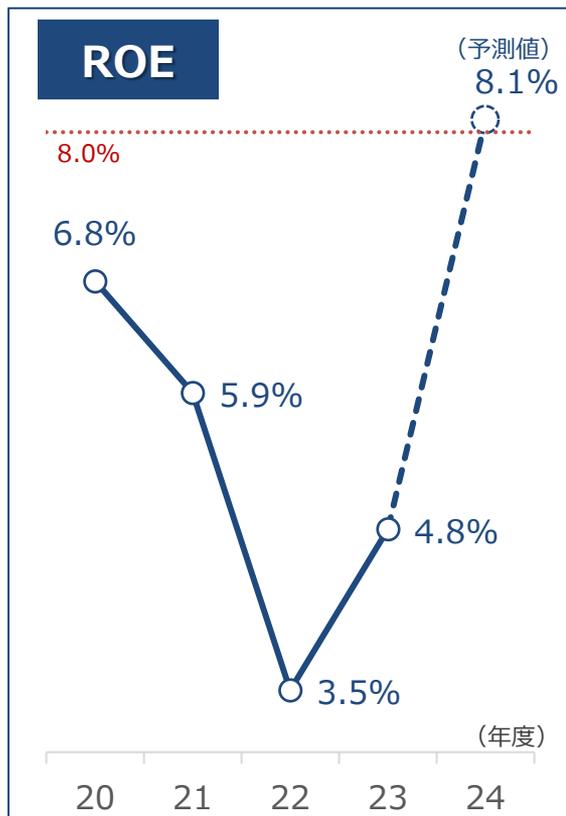
(%)





企業価値向上にむけて

成長と稼ぐ力の追求がROE向上の課題



※24年度予想の自己資本は23年度期首期末平均を使用



×



※24年度予想の総資産は23年度期首期末平均を使用

×



※24年度予想の総資産、自己資本は23年度末数値を使用

21 22 23 24 (年度)

成長と稼ぐ力の追求

資本効率性の改善

最適資本構成

向上施策

私募ファンド活用、政策保有株式売却による資本効率性の改善

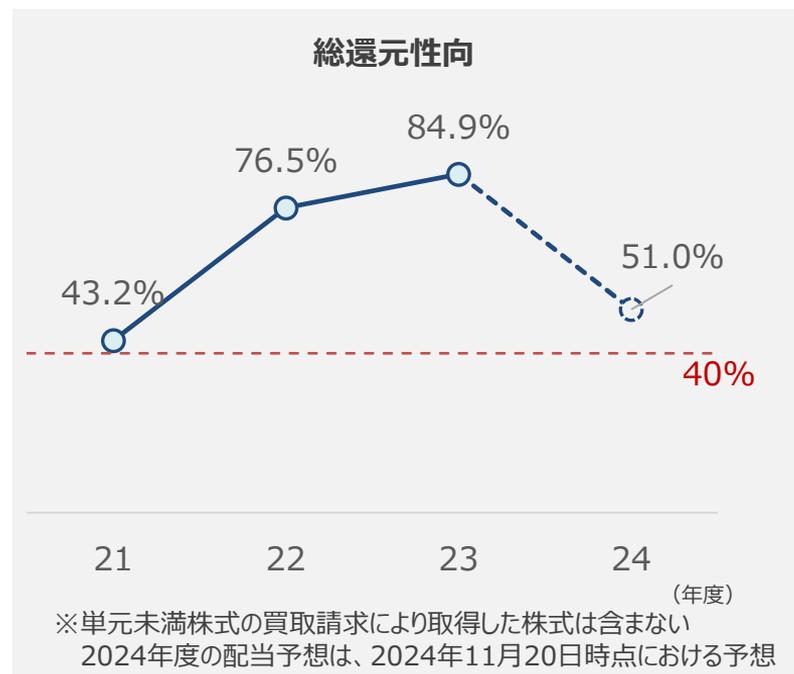
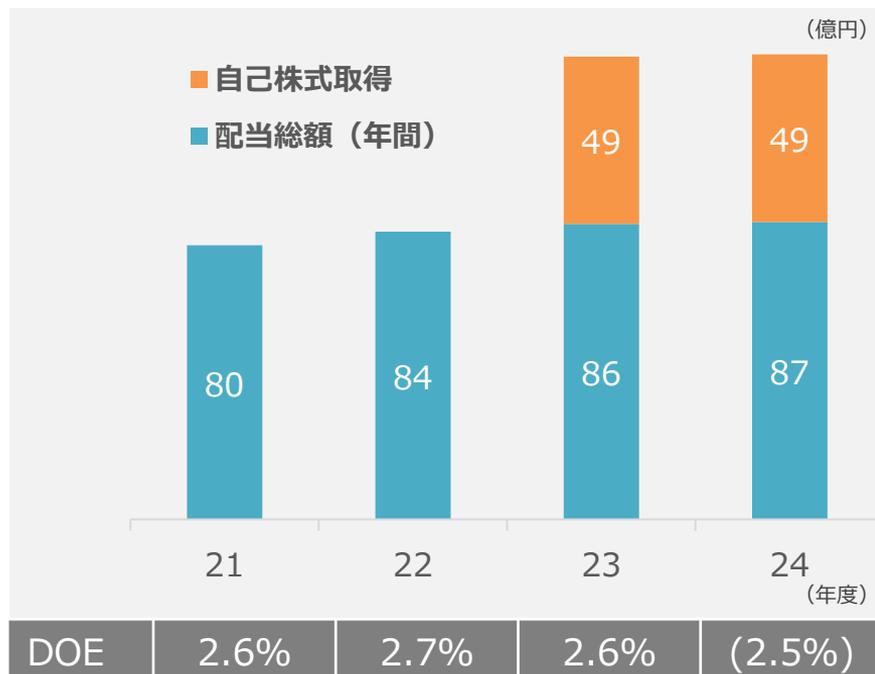
	改善ポイント	方針・施策	中計目標・見通し
R O E 向 上	成長と稼ぐ力の追求	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上に向けた成長戦略・戦略投資 保有不動産の入替等による資本効率性の改善（私募ファンド等） 	保有資産売却 中計目標 670億円／3か年 見通し 880億円／3か年
	資本効率性の改善	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式の売却 事業ポートフォリオマネジメントの推進と事業別ROICによる経営管理 	政策保有株式売却 中計目標 300億円／3か年 見通し 440億円／3か年
	最適資本構成	<ul style="list-style-type: none"> 財務規律に基づく投資格付の維持 	D/Eレシオ 中計目標 0.8倍以下 見通し 0.8倍以下
P E R 向 上	安定的かつ継続的な株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な株主配当の実施 適時適切な自己株式の取得を機動的に実施 	DOE 中計目標 2.5%以上 見通し 2.5%
	ステークホルダーとの対話（IR活動）	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家との積極的な対話（年60回以上の投資家等との面談） ステークホルダー満足を意識した取組み 	総還元性向 中計目標 40%以上 見通し 51.0% ※ 23年・24年に各50億円を上限とする自己株買いを実施

P
B
R
向
上

23年・24年度において上限50億円の自己株式取得を実施

■ **DOE (純資産配当率) 2.5%以上**

■ **総還元性向 40%以上**



2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 大谷 清介

		2022	2023	2024	
		実績	実績	予測	中計目標 (2022年5月17日発表)
収益性	連結売上高	5,471	5,224	6,000	6,000 億円
	営業利益	141	179	300	330 億円
	営業利益率	2.6	3.4	5.0	5.5 %
資本効率性	親会社株主に帰属する 当期純利益	109	161	270	260 億円
	ROE	3.5	4.8	8.1	8.0 %
生産性	労働生産性 (個別)	1,171	1,284	1,310	1,500 万円
株主還元	DOE	2.6	2.6	2.5	2.5 %
	総還元性向	76.5	84.9	51.0	40.0 %

※ 労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 (期中平均、派遣社員等を含む)

※ DOE (純資産配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

※ 総還元性向 = 総株主還元額 (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

事業別業績

		2022	2023	2024	
連結売上高		実績	実績	予測	中計目標
	建築事業	3,324	3,255	3,500	3,500 億円
	土木事業	1,416	1,199	1,350	1,450 億円
戦略事業	投資開発/GX	210	246	455	300 億円
	国内グループ ^o	523	537	580	550 億円
	グローバル	379	488	680	280 億円
合計		5,471	5,224	6,000	6,000 億円
営業利益		実績	実績	予測 (利益率)	中計目標 (利益率)
	建築事業	▲14	65	85 (2.4%)	98 (2.8%)
	土木事業	110	75	90 (6.7%)	142 (9.8%)
戦略事業	投資開発/GX	33	34	10 (2.1%)	0 (-)
	国内グループ ^o	19	19	25 (4.3%)	35 (6.4%)
	グローバル	19	14	110 (16.2%)	55 (19.6%)
合計		141	179	300 (5.0%)	330 (5.5%)

※ 連結売上高・営業利益の合計にはセグメント間取引消去を含む

下期にむけた取組み

建設事業

■ 建築

工事採算性ととも、**ブランド価値向上**に寄与する案件受注を目指す。物価変動リスクや労務逼迫の影響に対しては継続して対応していく

■ 土木

本社の技術支援による、**設計変更及び追加工事獲得**にむけた提案力強化

戦略事業

■ 国内投資

循環型投資モデルにむけて不動産投資顧問会社を設立。**私募REIT設立**にむけて物件選定等の準備を進める

■ グローバル

北米における事業ポートフォリオの強化にむけて**資産売却**や**事業領域拡大**の投資を実行。東南アジア・オセアニアはTATA社を中心とした建設事業の**業容拡大**と**ガバナンス強化**を図る

■ 洋上風力

建造ヤードにおいて浮体建造・再構築を実施。26年1月運転開始にむけて順次、**海上設置作業**を進める

■ 国内グループ

グループ再編により「TGCゼネラルサービス（株）」を設立。グループ全体の**経営資源の効率化**と**グループ連携の強化**を図っていく

不動産投資のうち新本社ビル（TODAビル）が大きなウェイトを占める

		実績 22年度	実績 23年度	予定 24年度	3カ年見通し (2022-24年度)	中計目標 (2022-24年度)
成長 投資	不動産開発	283	668	880	1,831 <small>(うちTODAビル 690億)</small>	1,600 億円
	環境・エネルギー	63	240	150	453	300 億円
	M&A等	39	—	20	59	— 億円
無形 資産	人財	9	10	10	29	30 億円
	技術開発	27	95	40	162	200 億円
	デジタル	23	25	30	78	90 億円
機械・備品等		5	7	80	92	30 億円
合計		449	1,045	1,210	2,704	2,250 億円

※ 投資額は一般管理費分と資産計上分の合計

資本アロケーション

中期経営計画

(2022~24年度 累計額)



キャッシュ創出

キャッシュ配分

予測

(2022~24年度 累計額)



キャッシュ創出

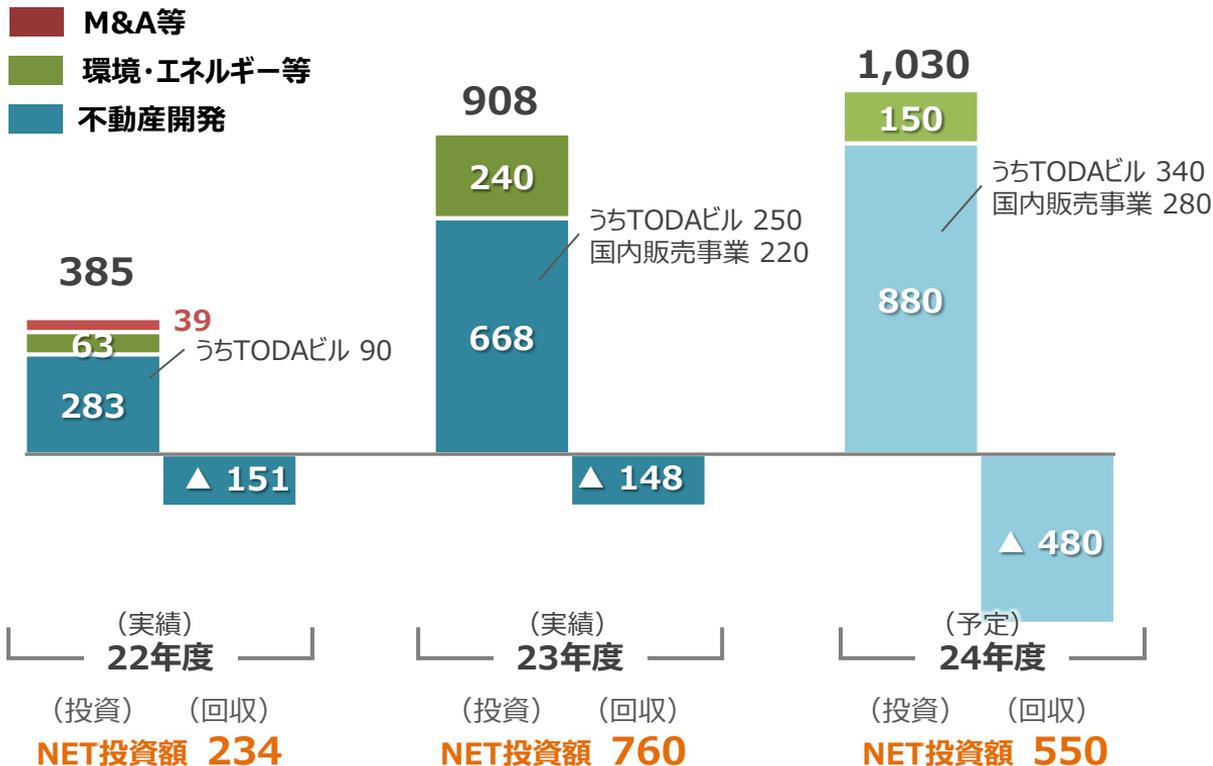
キャッシュ配分

※調整後営業利益は、販売用不動産収益、減価償却費等を考慮後

不動産開発事業の投資拡大

投資・回収額（年度別）

（億円）



24年度の主な投資

2024年11月2日 グランドオープン



TODA BUILDING

Photo: Ryohei Tomita

2024年11月23日 オープン予定



温浴施設

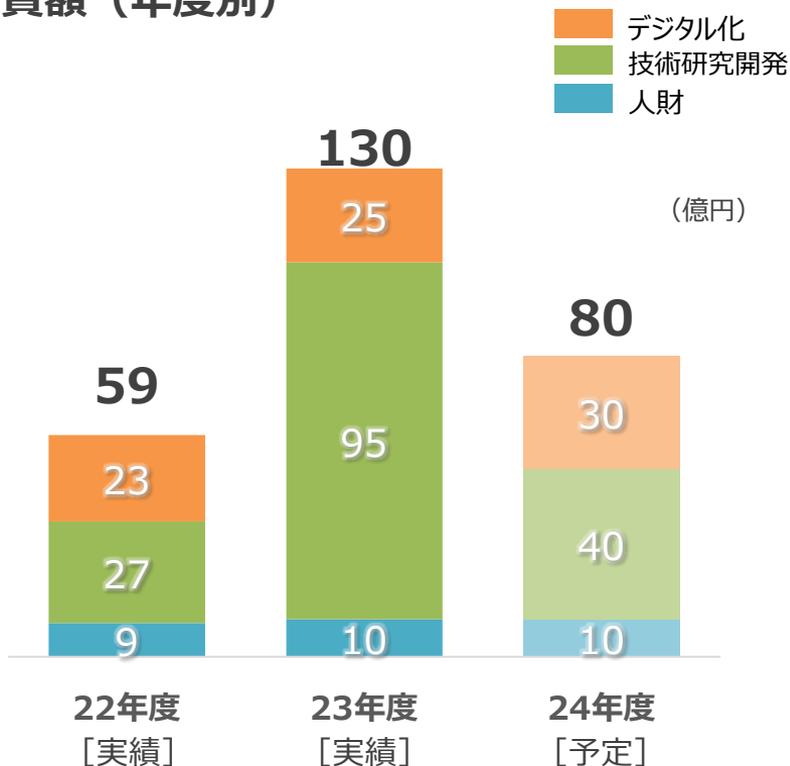
「常総ONSEN&SAUNA お湯むすび」

※ NET投資額 = 投資額 - 回収額
 ※ 投資予定額は2024年9月末時点

無形資産投資

技術研究開発・デジタル化による生産性向上への取り組み

投資額（年度別）



※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計

24年度の主な技術研究開発（ニュースリリース分）

環境配慮型のコンクリート「スラグリート®BA」がエコリーフ取得



高精度で迅速な陸上風力発電部材輸送シミュレーションシステムを確立



		Phase1 価値の源泉へのアクセス			Phase2 価値の再構築	Phase3 協創社会の実現	150周年
(年度)		2022	2023	2024	~ 2027	~ 2030	2031
基幹事業 (建築・土木・戦略事業)		Smart Innovationの推進					協創社会 の実現
		体験価値（顧客エクスペリエンス）の向上					
重点 管理 事業	TODAビル	新ビル建設			完成	収益化、技術・ノウハウ展開	
	海外事業 (グローバル事業)	現地化・アライアンス強化			TATA子会社化	安定成長・シナジー創出	
	再 エ ネ 事 業	浮体式洋上 風力発電	ウインドファーム建設 2.1MW×8基			運転 開始	大型化・低コスト化に向けた技術開発、エリア拡大
		フローティング コンプレックス	フローティングコンプレックス実現への取り組み				

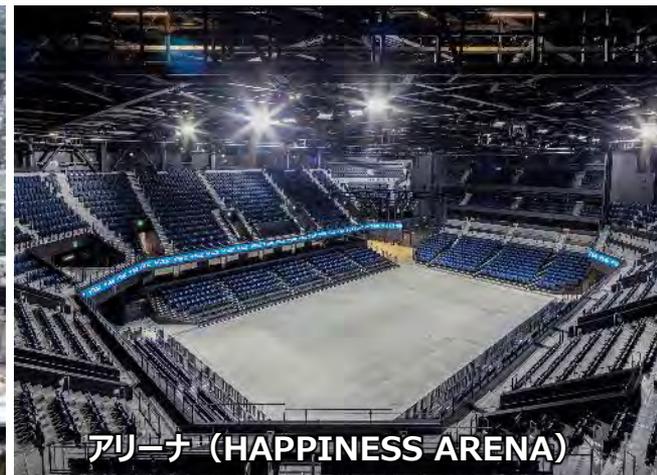


基幹事業

長崎スタジアムシティ（アリーナ・オフィス棟）



全景

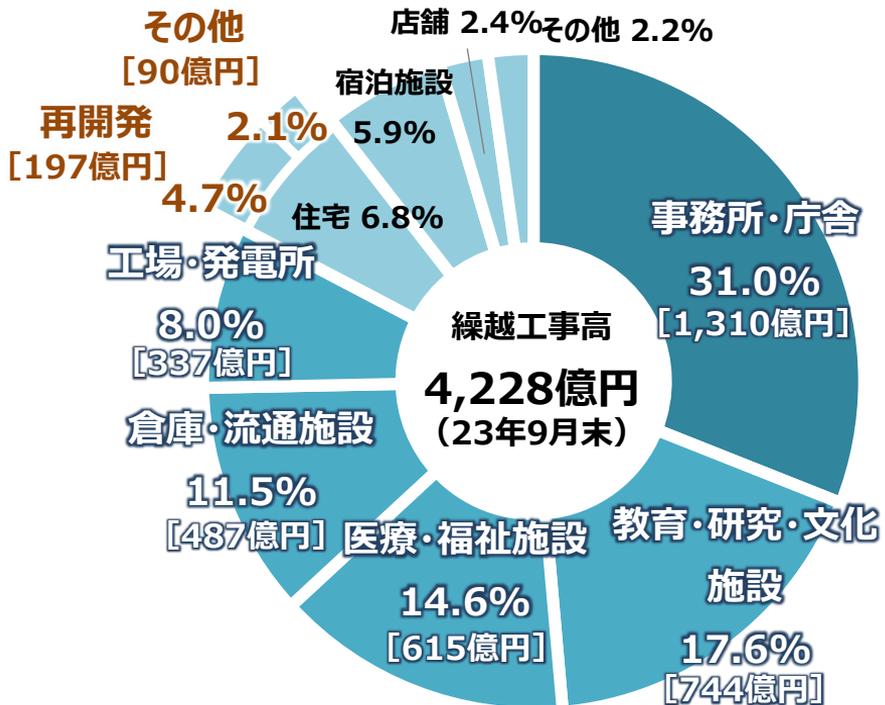


アリーナ (HAPPINESS ARENA)

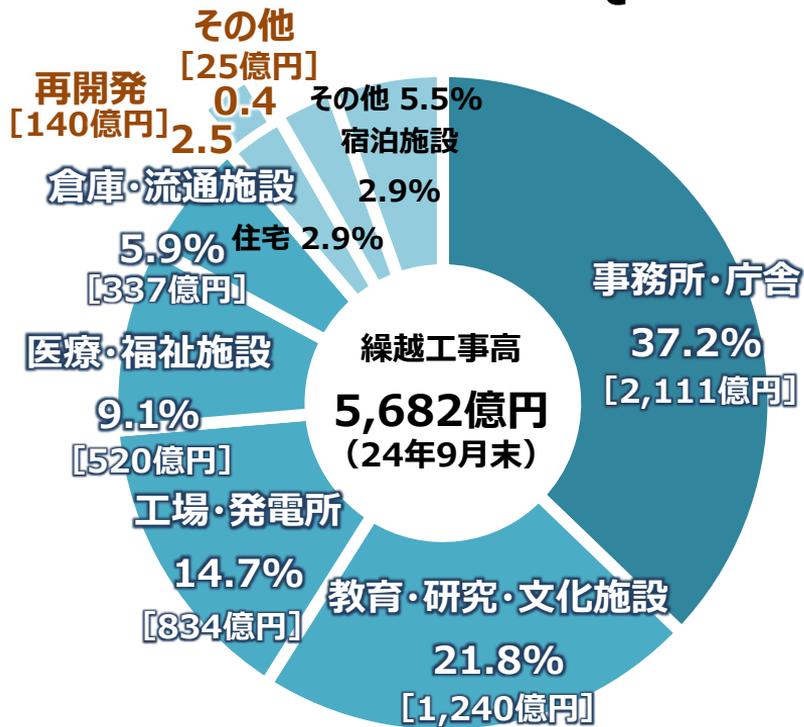
オフィス棟
(STADIUM CITY NORTH)

繰越工事 (建築)

2023年度 2Q



2024年度 2Q

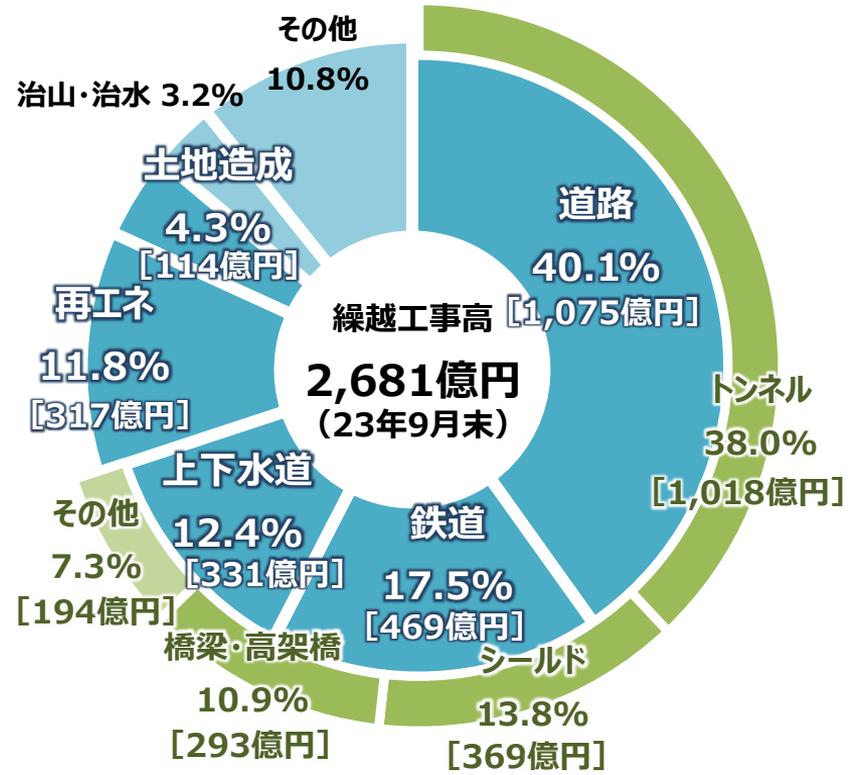


※上グラフには自家建設工事（23年度2Q：約692億円、24年度2Q：約74億円）を含まない

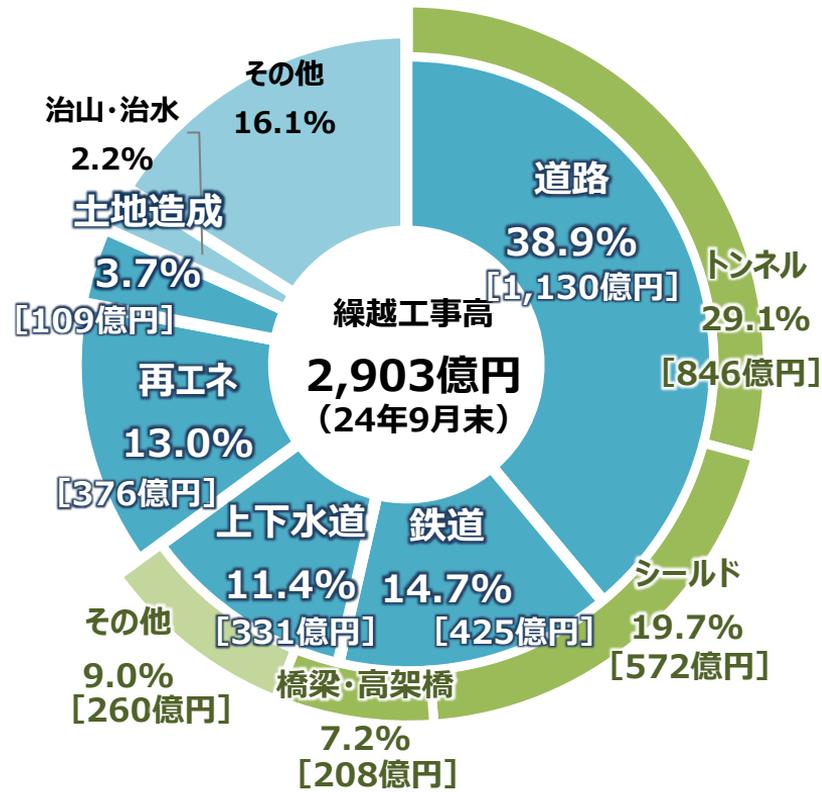
※単位：%、[]は工事額

繰越工事 (土木)

2023年度 2Q



2024年度 2Q



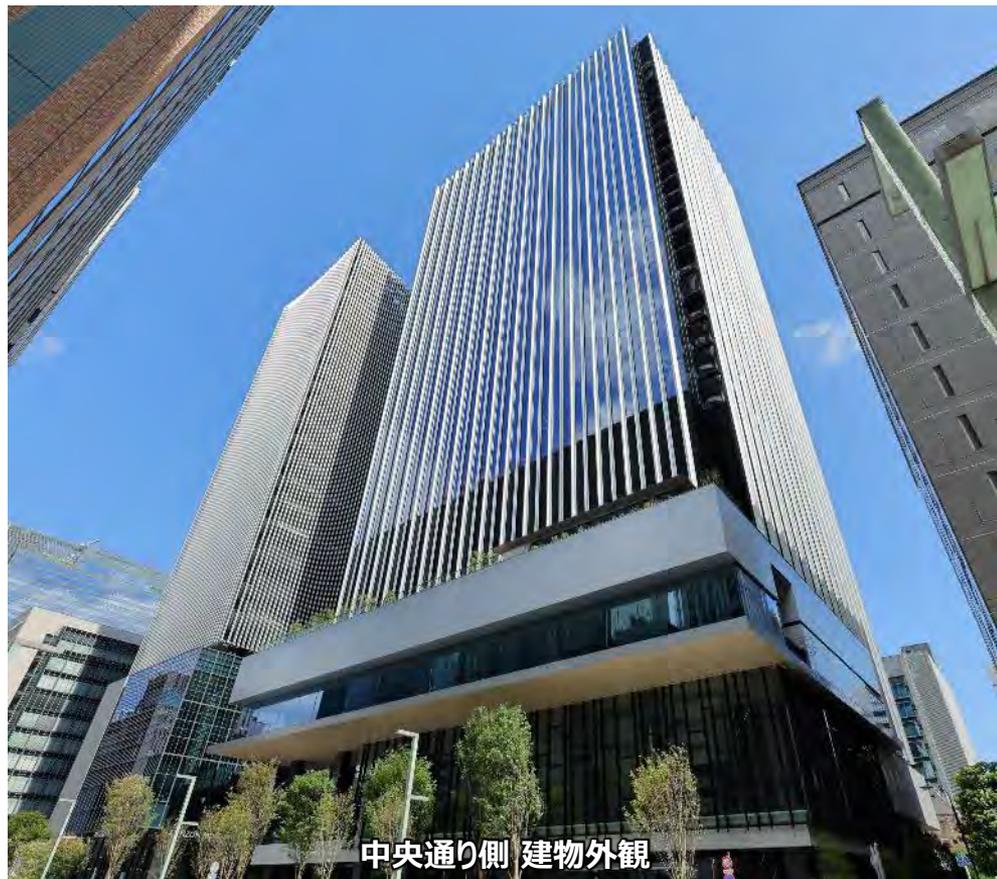
※上グラフには自家建設工事 (23年度2Q : 57億円、24年度2Q : 約11億円) を含まない

※ 単位 : %、[] は工事額



重点管理事業

TODAビル、海外事業、再エネ事業（洋上風力発電）



TODA BUILDING

まちに開かれた、芸術・文化の発信拠点

アート × ビジネスの融合による新しい価値の創出



ART POWER
KYOBASHI

1F・2F 共用部



4F ホール&カンファレンス



6F ミュージアム



3F ラーニングプログラム 「APK STUDIES」



アートでつながる
新しいコミュニティ形成の場

3F ギャラリーコンプレックス

TOMIO
KOYAMA
GALLERY

TIG

TODA Bldg.
Gallery

KOSAKU
KANECHIKA

Y K G
YUTAKA KIKUTAKA GALLERY

- 小山登美夫ギャラリー 京橋
- タカ・イシイギャラリー 京橋
- KOSAKU KANECHIKA
- Yutaka Kikutaka Gallery

ブランド・提案力発信

安定収益確保とともにブランド・提案力発信の場として活用

TODA CERATIVE LAB "TODAtte? (トダッテ)"



オフィスエリア

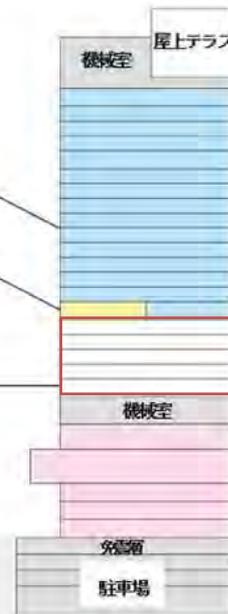
14-27F テナントオフィスフロア

テナント専用の

13F ビジネスサポート施設

ラウンジ、貸会議室、
カフェテリア、ベンダールーム

8F-12F 戸田建設オフィスフロア



芸術文化エリア

- 6F ミュージアム
(ミュージアムカフェ、屋外テラス)
- 4F ホール&カンファレンス
- 3F ギャラリー・コンプレックス
創作・交流スペース (APK ROOM)
- 2F 飲食店舗・コンビニエンスストア
- 1F ギャラリー&カフェ
エントランスロビー
広場



スマートオフィスアプリ「T-BuSS」

価値ポテンシャルを多方面に展開



まちづくり	エリアマネジメント	 京橋彩区 KYOBASHI SAIKU
芸術・文化	アート事業	 ART POWER KYOBASHI
防災・減災	コアウォール免震構造（耐震性能） BCP、DCP	
環境エネルギー	環境性能、ZEB	 
スマート化	デジタル、スマートビル、働き方改革提案	
施工技術	自動化施工、安全・省人化施工	

日系・非日系企業からの工事受注が増加

ベトナム



タイ



インドネシア



タイ



コロラド州における物流施設開発に参画



完成予想パース図



2024年8月19日 着工式典

(仮称) コロラドエアロスペースビジネスセンター

コロラドスプリングス市の物流施設等の開発事業に投資

(土地 約128,285㎡ 施設建築5フェーズ 計 約47,800㎡)

事業施行者 AZOF Colorado Fund, LLC
 計画地 アメリカ合衆国コロラド州
 エルパソ郡コロラドスプリングス市
 主要用途 倉庫・事務所
 延床面積 約7,870m² (約2,380坪)
 完成予定 2026年3月 (予定)

市場成長性の高い洋上風力発電事業におけるビジネスモデル確立を目指す

	Phase1			Phase2	Phase3	150周年
	2022	2023	2024	~ 2027	~ 2030	2031
<p>■ 五島市沖 洋上風力発電事業</p> <p>※当社を代表とする6社コンソーシアム (ENEOS、大阪ガス、INPEX、関西電力、中部電力)</p>	<p>ウィンドファーム建設 2.1MW×8基</p>			<p>運転開始</p>		
				<p>26年1月 (予定)</p>		
<p>■ 自己昇降式 作業台船(SEP船)</p> <p>※6社で共同保有 戸田建設(株)、(株)熊谷組、西松建設(株)、若築建設(株)、岩田地崎建設(株)、(株)吉田組</p>	<p>改造工事 クレーン改造・SEP船回航</p>			<p>供用開始</p>		
	<p>✓ 中古SEP搭載クレーンを改造し、大型化する風車組立(15MW級超)に対応可能とする (着床式、浮体式ともに対応可)</p>			<p>25年9月 (予定)</p>		
<p>■ NEDO次世代技術 開発</p> <p>※風車一括搭載技術の開発 (スパー型以外にも適用可能)</p>	<p>1/3実証試験</p>					
				<p>26年3月迄 (予定)</p>		



浮体建造・海上設置作業を順次実施



NEDO「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」に採択

※NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



開発中の「風車一括搭載技術」のイメージ

事業名：浮体式洋上風力発電の導入促進に
資する次世代技術の開発

実施期間：2024年9月～2026年3月末（予定）

テーマ：コストミニマムを実現する風車一括搭載
技術の開発

風車施工における低コスト化の実現へ



非財務目標

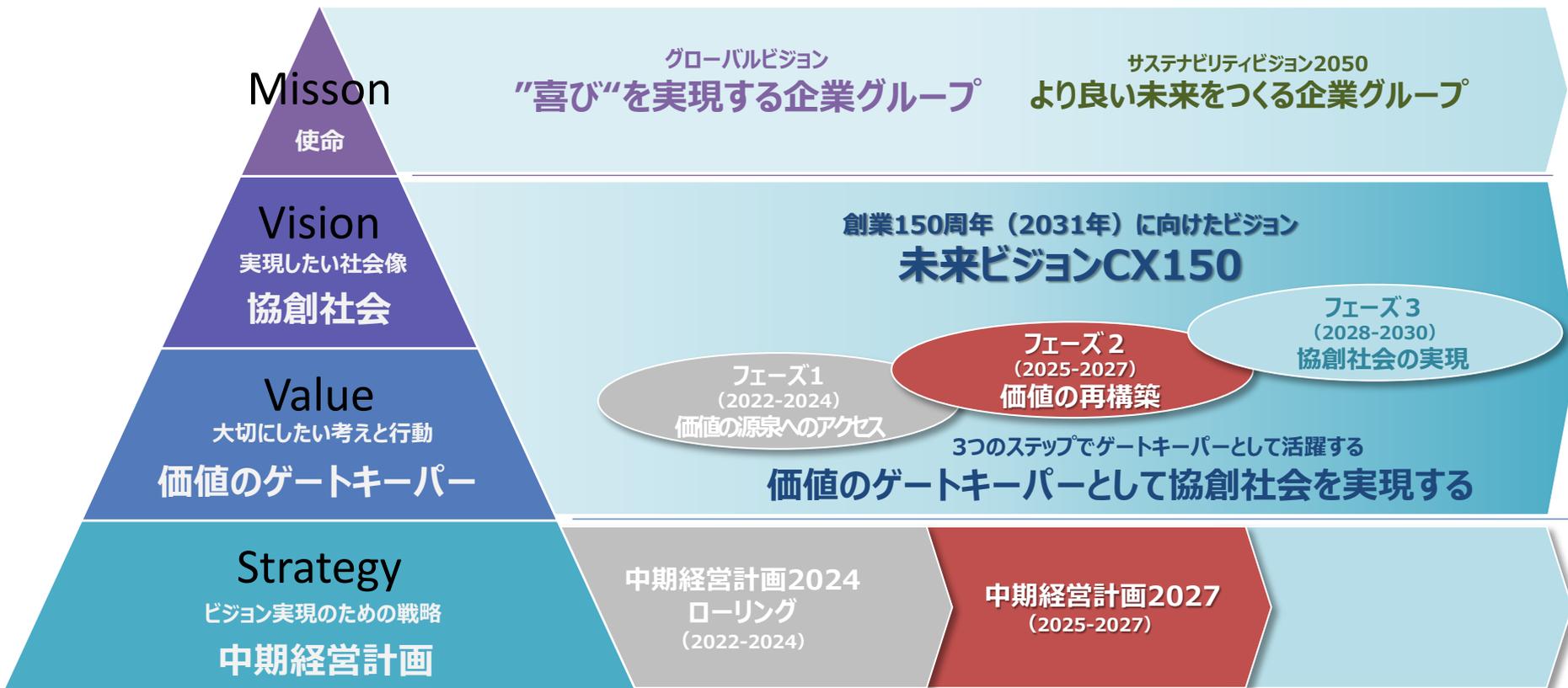
非財務目標

定量評価指標		23年度 実績	24年度 予想(実績)	24年度 目標	
E	CO ₂ 排出量 スコープ ¹ +2	削減率 (20年度比 %)	▲29.9 (6月末予測)	▲33.4	▲16.8 %
		原単位 (/億円)	11.7 (6月末予測)	12.8	11.2 t-CO ₂
	CO ₂ 排出量 スコープ ³	削減率 (20年度比 %)	▲10.9	—	▲10.0 %
		カテゴリ1 原単位 (/億円)	614.2	—	540.7 t-CO ₂
		カテゴリ11 原単位 (/㎡)	2.7	—	3.5 t-CO ₂
S	全度数率	3.84 (9月末実績)	3.69	1.00	
	度数率	0.44 (9月末実績)	0.49	0.10	
G	時間当たり労働生産性	6,286 (9月末時点予測)	6,695	7,500 円	

※ スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量
 スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量
 スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量
 カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量

※ 原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量
 カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1㎡当たり排出量
 ※ 全度数率 = 全労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 度数率 = 休業4日以上労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 ※ 時間当たり労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 ÷ 平均総実労働時間

新・中期経営計画を 2025年5月公表予定





戸田建設